

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年5月15日

【中間会計期間】 第73期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 達郎

【本店の所在の場所】 大阪市此花区西九条1丁目1番60号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河田 信光

【最寄りの連絡場所】 大阪市此花区西九条1丁目1番60号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 河田 信光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	8,442,520	8,250,966	16,511,214
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,312	103,598	98,611
親会社株主に帰属する中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	22,003	142,140	73,700
中間包括利益又は包括利益 (千円)	14,229	166,390	35,412
純資産額 (千円)	11,588,412	11,644,869	11,528,287
総資産額 (千円)	21,740,877	21,704,674	23,556,626
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	4.40	28.54	14.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.3	53.7	48.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,165,798	1,183,181	5,011,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	934,035	980,313	1,867,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,996,394	989,642	7,166,058
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	988,741	595,845	1,380,097

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、所得環境や雇用状況の改善により景気は緩やかに回復してきているものの、中東情勢による原材料価格やエネルギー価格の高騰リスク、物価上昇等、依然として不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては物価高のピークが和らぎ、賃上げによる消費回復の傾向もあり、中食市場および外食市場は持ち直しの傾向が見られました。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は、当中間連結会計期間末時点では前年同期並みの収穫量となっており、仕入価格は前年同期を下回る状況で推移しました。物流費および資材価格は上昇し、製造コストも増加となり厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社では原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、8,250百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面におきましては、価格改定と販売施策の見直しにより、営業利益は122百万円（前年同期は営業損失10百万円）、経常利益は103百万円（前年同期は経常損失11百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は142百万円（前年同期は中間純損失22百万円）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、売上高は3,048百万円（前年同期比8.9%減）となり、進物品につきましては、売上高は315百万円（前年同期比2.8%増）となりました。ふりかけ等につきましては、売上高は1,063百万円（前年同期比2.2%減）となりました。業務用海苔につきましては、売上高は3,779百万円（前年同期比3.5%増）となりました。その他につきましては、売上高は42百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,851百万円減少し、21,704百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,972百万円減少し、15,755百万円となりました。これは現金及び預金が784百万円、棚卸資産が561百万円、その他（流動資産）が542百万円、売掛金が83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、5,949百万円となりました。これは主に、有形固定資産が101百万円、投資有価証券が42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,835百万円減少し、6,993百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,900百万円、未払金が955百万円、支払手形および買掛金が271百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて867百万円増加し、3,066百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、11,644百万円となりました。これは主に、利益剰余金が92百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて784百万円減少し、595百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,183百万円(前年同期は5,165百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益223百万円(前年同期は11百万円の純損失)、減価償却費129百万円(前年同期は114百万円)、棚卸資産の減少597百万円(前年同期は4,904百万円の増加)、未収消費税等の減少570百万円(前年同期は352百万円の増加)、未払消費税等の増加65百万円があった一方、仕入債務の減少274百万円(前年同期は25百万円の増加)、利息の支払額45百万円(前年同期は16百万円の支払)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は980百万円(前年同期は934百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入167百万円、有形固定資産の取得による支出1,131百万円(前年同期は871百万円の支出)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は989百万円(前年同期は5,996百万円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入10,400百万円(前年同期は11,600百万円の収入)、長期借入れによる収入3,760百万円(前年同期は1,600百万円の収入)、短期借入金の返済による支出12,300百万円(前年同期は6,300百万円の支出)、長期借入金の返済による支出2,799百万円(前年同期は819百万円の支出)、配当金の支払額49百万円(前年同期は74百万円の支出)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,098,096	5,098,096	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	-	5,098,096	-	814,340	-	1,043,871

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市此花区西九条1丁目1番60号	432	8.68
稲野 達郎	兵庫県西宮市	309	6.21
稲野 貴之	兵庫県芦屋市	286	5.75
稲野 節子	兵庫県西宮市	167	3.36
稲野 恵子	兵庫県西宮市	142	2.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	140	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	140	2.81
大森屋社員持株会	大阪市此花区西九条1丁目1番60号	114	2.29
岡本 雅美	神戸市東灘区	86	1.72
稲野 智久	東京都文京区	80	1.61
計		1,899	38.14

- (注) 1.大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。
2.当社は、自己株式を117,364株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,978,200	49,782	同上
単元未満株式	普通株式 2,596	-	-
発行済株式総数	5,098,096	-	-
総株主の議決権	-	49,782	-

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大森屋	大阪市此花区西九条 1丁目1番60号	117,300	-	117,300	2.30
計	-	117,300	-	117,300	2.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,097	595,845
売掛金	3,072,134	2,988,432
棚卸資産	12,592,789	12,030,958
その他	682,488	139,951
流動資産合計	17,727,510	15,755,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,779,930	5,695,262
減価償却累計額	1,950,753	1,918,240
建物及び構築物(純額)	3,829,176	3,777,021
機械装置及び運搬具	2,797,632	2,924,499
減価償却累計額	2,338,150	2,400,802
機械装置及び運搬具(純額)	459,481	523,696
土地	696,871	659,071
建設仮勘定	40,127	168,600
その他	128,467	125,109
減価償却累計額	90,131	87,558
その他(純額)	38,335	37,551
有形固定資産合計	5,063,993	5,165,941
無形固定資産	83,446	88,157
投資その他の資産		
投資有価証券	577,581	620,511
繰延税金資産	59,816	32,464
その他	46,778	44,912
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	681,676	695,388
固定資産合計	5,829,116	5,949,486
資産合計	23,556,626	21,704,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,550	457,069
短期借入金	6,700,000	4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	226,662	315,996
未払金	1,283,978	328,239
返金負債	674,035	735,975
未払法人税等	13,856	81,000
賞与引当金	100,639	94,428
前受金	111	147
その他	101,578	180,909
流動負債合計	9,829,413	6,993,766
固定負債		
長期借入金	1,803,354	2,674,023
長期未払金	39,595	39,595
退職給付に係る負債	355,975	352,419
固定負債合計	2,198,925	3,066,038
負債合計	12,028,339	10,059,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	9,506,268	9,598,601
自己株式	107,958	107,958
株主資本合計	11,256,522	11,348,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,709	265,230
為替換算調整勘定	3,275	1,183
退職給付に係る調整累計額	29,780	29,601
その他の包括利益累計額合計	271,764	296,014
純資産合計	11,528,287	11,644,869
負債純資産合計	23,556,626	21,704,674

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,442,520	8,250,966
売上原価	7,452,331	7,124,166
売上総利益	990,188	1,126,799
販売費及び一般管理費	1,000,348	1,004,695
営業利益又は営業損失()	10,159	122,103
営業外収益		
受取利息	25	212
受取配当金	5,640	5,802
為替差益	5,333	4,349
助成金収入	171	-
その他	889	14,065
営業外収益合計	12,059	24,430
営業外費用		
支払利息	13,032	42,847
その他	179	88
営業外費用合計	13,212	42,935
経常利益又は経常損失()	11,312	103,598
特別利益		
固定資産売却益	-	125,169
特別利益合計	-	125,169
特別損失		
固定資産除却損	45	4
店舗閉鎖損失	-	5,155
特別損失合計	45	5,159
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	11,357	223,608
法人税、住民税及び事業税	8,672	66,229
法人税等調整額	1,972	15,238
法人税等合計	10,645	81,468
中間純利益又は中間純損失()	22,003	142,140
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	22,003	142,140

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益又は中間純損失()	22,003	142,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,306	26,521
為替換算調整勘定	69	2,092
退職給付に係る調整額	1,855	178
その他の包括利益合計	36,232	24,249
中間包括利益	14,229	166,390
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,229	166,390
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	11,357	223,608
減価償却費	114,408	129,355
受取利息及び受取配当金	5,665	6,014
支払利息	13,032	42,847
有形固定資産売却損益(は益)	-	125,169
固定資産除却損	45	4
為替差損益(は益)	5,333	5,526
売上債権の増減額(は増加)	6,211	84,940
棚卸資産の増減額(は増加)	4,904,819	597,641
仕入債務の増減額(は減少)	25,384	274,345
賞与引当金の増減額(は減少)	564	6,321
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,875	3,817
未収消費税等の増減額(は増加)	352,642	570,269
未払消費税等の増減額(は減少)	-	65,706
その他	11,698	67,553
小計	5,113,150	1,225,625
利息及び配当金の受取額	5,665	5,902
利息の支払額	16,096	45,238
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,218	3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,165,798	1,183,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	871,211	1,131,461
有形固定資産の売却による収入	-	167,967
無形固定資産の取得による支出	49,070	13,800
投資有価証券の取得による支出	7,838	4,212
投資有価証券の売却による収入	6,465	-
貸付金の回収による収入	100	100
その他	12,480	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	934,035	980,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,600,000	10,400,000
短期借入金の返済による支出	6,300,000	12,300,000
長期借入れによる収入	1,600,000	3,760,000
長期借入金の返済による支出	819,998	2,799,998
自己株式の取得による支出	9,030	-
配当金の支払額	74,577	49,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,996,394	989,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,013	2,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,425	784,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,166	1,380,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	988,741	595,845

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

前連結会計年度 (2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (2026年3月31日)	
製品	1,134,001千円	製品	979,639千円
仕掛品	479,468千円	仕掛品	471,360千円
原材料及び貯蔵品	10,979,319千円	原材料及び貯蔵品	10,579,958千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	
販売促進費	17,218千円	販売促進費	21,169千円
給料手当	305,346千円	給料手当	312,682千円
運賃	231,176千円	運賃	212,895千円
賞与引当金繰入額	63,360千円	賞与引当金繰入額	65,524千円
退職給付費用	10,242千円	退職給付費用	8,255千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	
現金及び預金	988,741千円	現金及び預金	595,845千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	千円
現金及び現金同等物	988,741千円	現金及び現金同等物	595,845千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	75,025	15.00	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	49,807	10.00	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生ずる収益を分析した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
家庭用海苔	3,346,596
進物品	306,903
ふりかけ等	1,087,412
業務用海苔	3,650,527
その他	51,079
顧客との契約から生ずる収益	8,442,520
その他収益	
外部顧客との売上高	8,442,520

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間
家庭用海苔	3,048,734
進物品	315,618
ふりかけ等	1,063,979
業務用海苔	3,779,807
その他	42,826
顧客との契約から生ずる収益	8,250,966
その他収益	
外部顧客との売上高	8,250,966

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額() (円)	4.40	28.54
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失() (千円)	22,003	142,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	22,003	142,140
期中平均株式数(株)	5,000,303	4,980,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社大森屋
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大

業務執行社員 公認会計士 宇野 佐世

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。